

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,000千円		福岡市	1,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質な音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介 ・文化イベントや各種のセミナー、作品展の実施 ・市町村、学校、文化団体等との連携事業の実施 等						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
施設サービス事業収入	円	237,655,584	254,658,663	402,926,238	534,153,010	510,794,404	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	40	49	69	71	86	
匠ギャラリー来場者数	人	54,332	59,808	24,480	295,148	265,937	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事	津上 賢治		区分	-		非常勤
常勤役員名	業務執行理事	神代 真澄		区分	県OB		館長兼務
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	27名	26名	27名	27名	28名	28名
	合計	30名	29名	30名	30名	31名	31名
増減の主な理由							
令和3年度 職員の退職により1名減。 令和4年度 職員の新規採用により1名増。 令和6年度 職員の新規採用により1名増。(R5.9月から休職中の職員がいるため。実質、増の状態ではない。)							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	429千円	429千円	17,011千円	14,219千円	429千円	
	委託料	512,643千円	492,108千円	636,623千円	271,983千円	496,170千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くことが見込まれる中、WEBを活用した会議手法を学会等に提案し、積極的な営業を続けていく。また、指定管理の期間に合わせて策定している5か年計画(R3~R7)に基づき、年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に一層努めるため、障がいの有無等に関わらず楽しめる事業やアウトリーチ事業を強化する。また、利用者数の少ない若年層を取り込み、幅広い世代にアクロス福岡を身近に感じてもらうため、SNS等を活用した情報発信の手法を工夫するとともに、若年層を対象としたイベントの実施や割引制度の導入に取り組む。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況		
			単位	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)		2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、あらゆる人に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		120,000				170,000	・文化振興事業来場者数 ロンドン交響楽団やクラシックふえすた等の事業が盛況だったほか、小学校や特別支援学校への出前授業、障がいのある児童を対象とした劇場体験など、社会包摂事業にも多様に取り組み、来場者数は昨年度より増加した。 ・匠ギャラリー来場者数 企画展や地域の食と文化を発信するカフェの活用等により、目標を大幅達成した。 ・施設稼働率 国際会議場や会議室ゾーン等の回復が遅れているため、関係団体と連携し、国際会議や医学会・全国大会等の誘致活動を重点的に行うとともに、以前実施した施設見学会参加団体への営業フォローを行った。 ・おでかけナビアクセス数 アクセス件数は前年比増となったが、目標を下回った。主催事業等のSNS投稿において、おでかけナビをタグ付けすること等により、アクセス数の増加を図る。	
		社会包摂の視点にたった事業数(※1)	件		7				7		
		匠ギャラリー来場者数	人		100,000				150,000		
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0				85.0		
		国際会議場稼働率	%		60.7	83.2	71.7	79.2			
		大会議室稼働率	%		23.2	54.2	50.7	50.9			
		おでかけナビアクセス数	件		59,983	24,480	295,148	265,937			120,000
財務会計 (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%		69.0				69.0	・正味財産比率 周年事業積立資産や基幹システム再構築積立資産を積み立てたことから、正味財産比率は増加し、目標を上回った。 ・県財政支出率 シンフォニーホール舞台機構更新工事の県からの受託や物価上昇分の指定管理料への反映により県財政支出率は増加した。 ・利用料金収入 シンフォニーホールや国際会議場、大会議室など大型施設の稼働率の回復の遅れや顧客単価の低下から、目標を下回った。 ・入場料収入率 来場者数は昨年度より増加し回復傾向にあるが、入場料が安価なランチタイムコンサート等の収入が伸び悩み、目標を下回った。	
		県財政支出率	%		79.6	55.9	73.4	75.3			25.0
		自主財源比率	%		61.4	42.6	29.3	41.2			75.0
		利用料金収入	百万円		501						625
		入場料収入率(※2)	%		255	403	534	511			65.0
		人件費率	%		26.1	45.0	64.1	52.2			15.8
内部管理 (健全性等)	事業継続計画(BCP)の作成 ワーク・ライフ・バランスの向上	新興感染症や災害等の緊急事態発生時に備えた事業継続計画の更新	-		検討				実施	・業務見直し等に応じて、事業継続計画(BCP)を更新した。 ・円滑に特別休暇が取得できるよう、全職員を対象に取得要件等の説明を行った。 ・産業医による職場巡回を実施した。	
		休暇取得の促進(特別休暇等の取得促進)	-		検討				実施		
		健康管理支援の取り組み(メンタルヘルス研修・ストレスチェックの実施)	-		検討				実施		

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービス
文化振興事業については、30周年記念事業として世界一流の演奏家による音楽公演を数多く実施した。また、育成事業も強化し、北部九州ジュニアオーケストラフェスティバルを主催するなど、地域の文化拠点としても成果を挙げた。そのほかアウトリーチ事業にも積極的に取り組み、特別支援学校等を対象とした社会包摂事業を実施するなど、多種多様な事業を実施し、来場者数は昨年度より増加した。
匠ギャラリーについては、企画展や地域の食と文化を発信するカフェ・ショップの活用等により、来場者数は目標を大幅達成した。また、昨年度に引き続き、近隣宿泊施設や観光案内所等への外国語パンフレット配架やショップにおける免税対応を実施し、免税対応額は増加した。
貸館事業については、競合施設の新規開業やオンライン会議の影響で、稼働率や利用料金収入が目標を下回っている。このため引き続き、関係団体と連携して国際会議や国内学会等の営業活動に重点的に取り組む。あわせて、以前実施した施設見学会参加団体に対し、会場下見の同行や見積提案等の営業フォローを行う。

・財務会計
県からの物価上昇等の指定管理料への反映や大型公演のチケット販売が好調であったこと、文化庁の補助金が採択されたことにより、正味財産比率は増加し目標を上回った。

※1 年齢、性別、障がいの有無、経済状況等に左右されることなく、あらゆる人が等しく文化を享受できることを目的とした事業。
※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	818,082	855,916	1,120,063	936,196	964,800	
うち金銭債権	千円	121,282	196,043	341,899	141,516	105,205	
うち特定資産	千円	558,656	566,702	555,702	600,702	636,702	
負債合計	千円	145,091	174,216	494,210	248,685	237,839	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	672,991	681,700	625,853	687,511	726,961	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	773,817	780,522	1,137,732	927,963	1,090,560	
うち県財政支出額 B	千円	513,072	492,537	653,634	286,202	496,599	
内訳：補助金・負担金	千円	429	429	17,011	14,219	429	
内訳：委託料	千円	512,643	492,108	636,623	271,983	496,170	
うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	
	千円	237,656	254,659	402,926	534,153	510,794	
経常費用 C	千円	736,367	771,813	1,193,579	866,305	1,051,110	
うち人件費総額 D	千円	144,263	140,134	134,574	135,719	145,335	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	39,450	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	39,450	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	513,072	492,537	653,634	286,202	496,599	
【財務指標】							
正味財産比率	%	82.3	79.6	55.9	73.4	75.3	
県財政支出率 (=B/A)	%	66.3	63.1	57.5	30.8	45.5	
人件費率 (=D/A)	%	18.6	18.0	11.8	14.6	13.3	
収益事業比率	%	32.5	34.8	23.4	26.1	27.7	
受託事業外注費比率	%	5.2	13.0	24.2	40.9	22.6	
【団体毎の経営評価指標】							
自主財源比率	%	33.7	36.9	42.5	69.2	54.5	
施設利用率 (福岡シフォニーホール)	%	38.5	60.7	83.2	71.7	79.2	
文化公演来場者数	人	37,730	34,049	77,898	97,552	118,582	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R6年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	7,124千円	常勤職員平均年齢	49.0歳	常勤職員平均年収	7,826千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・周年事業積立資産や基幹システム再構築積立資産を積み立てたことから、特定資産が増加した。</p> <p>・県からシフォニーホール舞台機構更新工事の受託を受けたことや物価上昇分の指定管理料への反映により、経常収益は増加した。</p> <p>・シフォニーホール舞台機構更新や円形ホール映像設備更新等の大型修繕を行ったことから、経常費用は増加し、当期一般正味財産増減額は減少した。</p>							
6. 団体 (経営責任者) の自己点検評価							
<p>・第5次中期経営計画に基づき、あらゆる人が文化を楽しむことができる社会包摂の事業を強化している。また、令和6年度はアクロス福岡開館30周年記念事業として、ロンドン交響楽団による演奏会や県民参加型の演奏会、北部九州のジュニアオーケストラによる合同演奏会等を実施し、文化振興事業の来場者数の増加につなげた。</p> <p>・文化振興事業では、世界トップレベルのオーケストラの公演誘致、低価格で質の高い音楽を楽しめる「ランチャイムコンサート」、「マタニティコンサート」、障がいのある方が文化芸術を楽しむ「劇場って楽しい!!」、「学校キャラバン特別授業」等を実施した。さらに、将来のプロ演奏家育成事業として、新たに「アクロス福岡国際音楽セミナー」を実施した。</p> <p>・情報提供事業では、国、県指定工芸品の常設展示や週替わりの企画展の実施、地域の食と文化を発信するカフェ・ショップの運営等により、リニューアル前は少なかった若年層や訪日外国人観光客が増え、来場者数は目標を大幅達成した。また、障がいがある方の作品展示や里親家族を対象にした体験型イベント、視覚障がい者との工芸品共同鑑賞事業等を実施し、あらゆる人が文化に触れ、発信できる機会を創出した。</p> <p>・今後は、令和4年に開始した「アクロス福岡WEBメンバーズ」登録者に対するメールマガジン配信等により、情報発信を強化する。</p> <p>・施設サービス(貸館)事業では、シフォニーホール、国際会議場の稼働率は前年度を上回ったものの、大会議室は前年度を下回った。また、いずれも目標稼働率を達成せず、利用料金収入も目標を下回っている。稼働率の回復に向け、関係機関と連携した国際会議や国内学会、全国大会等の誘致活動を強化するとともに、過去の利用者や他会場での同種イベントの利用者、会場見学者に対する見直し提案や会場利用イメージ等の提供により、新規顧客やリピーターの獲得に取り組む。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・文化振興事業の来場者数は、30周年記念事業として世界一流の演奏家による音楽公演を数多く実施するなど、積極的な取り組みにより例年右肩上がりで増加しているものの、中期経営目標を下回っている。引き続きアウトリーチ事業や、社会包摂事業など、多種多様な事業を実施するとともに、効果的な広報活動への取り組みが求められる。</p> <p>・大会議室稼働率は前年度より低下し中期経営目標を下回っている。利用方法等の周知を行い稼働率の回復に向けた取り組みが求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>・新型コロナウイルス感染症が令和5年5月から5類に引き下げられ、施設を取り巻く状況は改善しているものの、施設によっては稼働率がコロナ禍前の状況には戻っていない。目標達成に向け、引き続きの努力が望まれる。</p> <p>・施設サービス事業では、シフォニーホール、国際会議場の稼働率は前年度を上回ったものの、コロナ禍で落ち込んだ施設利用率改善に向け、さらなる取組の強化を図りたい。</p> <p>・文化振興事業では、県の文化振興施策を踏まえ、質の高い音楽・舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、青少年を対象とした育成事業に幅広く取り組んでおり、アクロス福岡開館30周年記念事業として、「ロンドン交響楽団」による公演や若手演奏家の育成を目的に、ミューン国際音楽セミナー指導者の指導が受けられる「アクロス福岡国際音楽セミナー」などを実施した。さらに、アウトリーチ事業や社会包摂事業の実施など、年齢や障がいの有無等に関わらずあらゆる人が等しく文化芸術を享受できるよう、様々な文化振興事業を展開しており、今後も文化芸術振興に向けた取り組みを実施していくことが望まれる。</p> <p>・情報提供事業では、地域で様々な文化活動を行っている方々へ発表の場を提供するとともに、ホームページ等の媒体を通じて伝統工芸品や演劇などの魅力を情報発信している。今後も来場者数の増加に向けて努力されたい。</p>							
(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。							

5-②. 経営状況 (内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	773,817	780,522	1,137,732	927,963	1,090,560
	うち県財政支出額 B	千円	513,072	492,537	653,634	286,202	496,599
	内訳：補助金・負担金	千円	429	429	17,011	14,219	429
	内訳：委託料	千円	512,643	492,108	636,623	271,983	496,170
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益
		千円	237,656	254,659	402,926	534,153	510,794
	経常費用 C	千円	736,367	771,813	1,193,579	866,305	1,051,110
	うち人件費総額 D	千円	144,263	140,134	134,574	135,719	145,335
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	39,450
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	37,450	8,709	△ 55,847	61,658	39,450
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	513,072	492,537	653,634	286,202	496,599	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	513,331	494,432	591,497	672,088	772,608
	うち県財政支出額 B①	千円	358,767	328,173	292,352	237,931	398,854
	内訳：補助金・負担金	千円	429	429	7,145	6,745	429
	内訳：委託料	千円	358,338	327,744	285,207	231,186	398,425
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収入
		千円	134,575	133,208	217,974	326,552	290,596
	経常費用 C①	千円	500,931	513,085	669,514	658,269	744,953
	うち人件費総額 D①	千円	116,709	112,667	113,311	116,176	122,663
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	12,399	△ 18,653	△ 78,017	13,820	27,655
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	16,534	17,936	15,242	23,552	5,480
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	28,933	△ 716	△ 62,775	37,372	33,135
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	358,767	328,173	292,352	237,931	398,854	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	251,408	271,426	265,994	242,267	302,240
	うち県財政支出額 B②	千円	145,078	149,601	80,810	34,461	81,868
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	5,688	3,999	-
	内訳：委託料	千円	145,078	149,601	75,122	30,462	81,868
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収益	施設サービス事業収入
		千円	103,230	121,826	185,185	207,806	220,371
	経常費用 C②	千円	220,226	235,554	235,510	195,162	291,280
	うち人件費総額 D②	千円	21,928	22,001	16,014	14,251	17,004
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	31,183	35,872	30,484	47,105	10,960
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 33,068	△ 35,872	△ 30,484	△ 47,105	△ 10,960
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	△ 1,885	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	145,078	149,601	80,810	34,461	81,868	
法人会計③	経常収益 A③	千円	9,228	15,038	280,473	13,813	15,885
	うち県財政支出額 B③	千円	9,228	14,763	280,473	13,810	15,877
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	4,178	3,475	-
	内訳：委託料	千円	9,228	14,763	276,295	10,335	15,877
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	雑収益	基本財産運用益	雑収益	雑収益
		千円	-	275	-	2	8
	経常費用 C③	千円	15,360	23,549	288,787	13,079	15,050
	うち人件費総額 D③	千円	5,626	5,465	5,248	5,293	5,668
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 6,132	△ 8,511	△ 8,314	734	835
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	16,534	17,936	15,242	23,552	5,480
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	10,402	9,426	6,928	24,286	6,315
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	9,228	14,763	280,473	13,810	15,877	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。